

長野県人口定着・確かな暮らし実現会議への提案(資料)

**「地方に仕事をつくる＋時代に合った地域をつくる」**

平成27年1月21日  
長野労働局長 高森 洋志

## 長野県人口定着・確かな暮らし実現会議への提案

- 東京在住者の4割が地方への移住を検討又は今後検討
- 特に30代以下の若年層及び50代男性の移住に対する意識が高い

### 移住の際の課題

- ・働き口が見つからないこと
- ・日常生活や公共交通の利便性が低いこと



### 移住する上での不安・懸念の解消

- 「地方への新しいひとの流れをつくる」には、その前提として「地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする」と、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」ことが必要

## ○地方に仕事をつくる⇒従来型の手法では限界



- 工業団地を造成し、企業を誘致することにより雇用(しごと)を創出

- ・経済のグローバル化により、モノづくりの拠点は海外にシフト
- ・進出企業も景気が悪くなれば簡単に撤退

- 地域において雇用吸収力のある第3次産業での企業誘致(大型商業施設ショッピングセンター等)

- ・雇用の創出にはつながるが、増えるのは非正規雇用が中心
- ・雇用の質の面で、非正規雇用は不安定



## ○地方に仕事をつくる+時代に合った地域をつくる

### ○社会的企業

- ◆ 地域づくりや福祉・環境など社会的課題の解決を目指す社会性と、収益を上げて活動を継続させる事業性を備えた事業者、株式会社やNPOなど形態は様々(2008年の経済産業省の研究会報告では、事業者数約8,000団体、雇用規模は約3.2万人)
- ◎ 地域の課題を解決する仕事を住民が主体となって事業化＝住民同士のつながり強い地方都市や農山村の方がなじむ

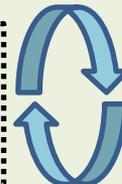
#### ◇ コミュニティビジネス

コミュニティビジネスは地域を限定し、当該地域が抱える課題の解決を目指して事業活動を行っている企業。社会的なミッションの実現を目指している点で社会的企業と共通。



### 社会的企業の条件

- 事業内容が社会に貢献する社会性があること。
- ボランティア運動ではなく収益と雇用を生む事業性があること。
- 一過性ではなく継続させるための新しい仕組みがあること。



- ◇ 地域外の資本に頼らず、地域のニーズを基に地域の中でお金が回っていく事業。大都市から移った若い世代の参加や起業も増加。

## 具体的な事業例

### 島根県雲南市「吉田ふるさと村」

- 住民が出資した組織で約50種類の地域商品を企画・製造し、収益の一部を地域バスの運行受託や水道工事業務などに充て、約70人を雇用。

### 岩手県三陸海岸地区

- 東日本大震災で被災した三陸の漁業者や食品会社の再建を支援しようと、金融マンの有志がインターネットで一般から資金を募り、家も仕事も失った人々を支えるため、キャラクターグッズの企画・製造を行って25人を雇用。

### 長野県木島平村「新鮮屋」

- 姉妹都市である東京都調布市に、平成15年からアンテナショップ「新鮮屋」を開設し、農産物販売と観光情報発信の拠点としている。「新鮮屋」は年間5千万円を売り上げており、村は交流事業全般を担当する職員1名を調布市役所に派遣しているほか、年間約100万円程度を補助している。調布市側も空き店舗活用による商業活性化事業により1年間の家賃補助を実施。  
木島平村は高齢者も巻き込んだ耕作放棄地対策を進めており、純粹にビジネスだけを考えて農家から安く買うのではなく、農業を続けていけるだけの動機づけとして適正な価格で買い入れ、村の将来も視野に運営を行っている。

### 長野県上水内郡小川村「小川の庄」

- 小川村では、村で暮らす人々が生涯現役で生きがいを持って働ける環境づくりを目指し、高齢者雇用で村に貢献できる企業を作るため、昭和61年に「小川の庄」を設立した。  
小川の庄では、地域のお年寄りの雇用に併せ、20～30代の若者の雇用を進め、インターネット販売や若者のアイデアを加えた新商品の開発により国内外に新たな販路を開拓するとともに、売り上げを伸ばしている。現在の雇用者数は75人である。

## 社会的企業＝地域で問題解決⇒新たな雇用を生む

- 地域の住民が、自治体財政の縮小等により立ちいかなくなった分野を自ら担い、同時に生きがいのある仕事で所得も得ることを目指す。

- 自分たちの公共空間を大切に、人口が減っても住み続けられる地域になるように、支え合い、助け合う自治の気持ちに通じる。



## 具体的な支援策

### ◇補助金頼りでは自主性が損なわれる

- 一時的には自治体からの補助金も必要と考えられるが、継続すれば「行政の下請け」となってしまう、却って自主性が損なわれる恐れがある。

- コア人材を育成するための教育機会を作る
- コア人材となる人材の派遣
- 金融機関を使った融資
- インターネットで一般市民から小口の資金を募る
- 活動の場所(空き店舗等)の提供
- HPやブログの有効活用方法を支援
- ボランティアとのマッチング支援

資料出所: 11月22日読売新聞:「編集委員が迫る「地方の仕事づくり 松永桂子さん」  
東京在住者の今後の移住に関する意向調査  
国土交通省「都市・地域レポート2008の概要」  
平成25年度中小企業等新事業展開事業例(長野県)